

2014年10月27日  
全国港湾14発25号

各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿

全国港湾労働組合連合会

中央執行委員長 糸 谷 欽一郎



## 当面の国民的諸課題の取り組みについて

政府は臨時国会で労働者派遣法の「改正」案を再び上程、労働政策審議会では、裁量労働制や労働時間規制の適用除外を拡大する論議が進められています。生涯派遣で正社員ゼロに、さらに残業代ゼロで過労死は自己責任。そんな事態になりかねない危険な動きが進んでいます。

安倍首相は「若者が将来に夢や希望を持てる地方の創生」「女性が輝く社会」と所信表明したが、その現実を阻んでいるのが雇用・労働条件の劣化です。若者は“ブラック企業”に使いつぶされ、女性の半数は低賃金で非正規として差別的処遇を強いられながら働いています。今、政府が行おうとしている「雇用改革」は規制緩和をさらに推し進める真逆の政策です。財界・大企業の究極の目標は、時間外ゼロ、正社員ゼロで、文句を言ったら解雇する解雇自由社会です。

JALの不当解雇に見られるように、会社に物申す労働者は解雇してしまう。そんな社会を許さないために、安倍政権の進める雇用破壊に反対する取り組みが、待ったなしの状況になっています。当面する国民的諸課題の取り組みとして、以下の諸課題の取り組みを指示する。

## 記

### 1. 労働法制改悪に反対する取り組み

- (1) 労働法制の全面改悪に反対する国会請願署名を全組合員とその家族まで含めて集めること。(公文12号参照)第1次集約は10月末。11月の中旬を目標に徹底されたい。
- (2) 安倍政権の雇用破壊に反対する共同アクションに関する取り組み。
  - ① 国会前アクション
    - ・日時：10月31日(金)18:00~19:30
    - ・場所：衆議院第2議員会館と参議院会館の間
    - ・動員：各単組2名以上
  - ② 日弁連主催/成長戦略における「雇用改革」を考える院内学習会
    - ・日時：11月18日(火)18:00~19:45
    - ・場所：衆議院第一議員会館1階 多目的ホール(定員200名)
    - ・動員：地区港湾/東京=5名、横浜=3名、川崎=2名各単組2名以上の動員

- ・議員会館になるために、事前申し込みが必要です。11月4日(火)までに全国港湾事務局まで連絡の事

2. 中央労働委員会労働委員の公正任命を求める要請書(団体署名)の取り組み(公文18号参照)の徹底を。11月10日(月)が最終集約日。

3. JAL不当解雇撤回国民共闘の当面の取り組み

(1) 最高裁判所への「署名活動」の取り組みについて

公文14発第3号で発出済の最高裁あての団体署名と個人署名の集約を取り組むこと。集約は毎月月末とする。

10月23日現在、団体署名=160、個人署名=8, 238筆

(2) JAL一斉宣伝行動/各単組2名以上の動員

- ① 10月29日(水) JR品川港南口
- ② 11月25日(火) JR品川港南口
- ③ 12月22日(月) JR品川港南口

(3) JAL最高裁要請行動/各単組2名以上の動員

- ① 10月24日(金) 最高裁前ビラまき/8~9時 最高裁要請行動/10時~
- ② 11月28日(金) 最高裁前ビラまき/8~9時 最高裁要請行動/10時~
- ③ 12月19日(金) 最高裁前ビラまき/8~9時 最高裁要請行動/10時~

(4) JAL本社包囲作戦行動

① 原告団本社座り込み(本社包囲デモの前段行動)

12月4日(木)・5日(金)・8日(月)の3日間

11:00~15:00本社2階通路

② 12月9日(火) 18:00~19:00

周辺の公園(聖蹟公園を予定)~本社包囲デモ~流れ解散

・動員目標 地区港湾:東京=5名、横浜=3名、川崎=2名

各単組2名以上

・詳細については(集合場所・デモコース等)後日、FAX通信にて送付

以上